

新地方公会計制度のはじまり



これまでの地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用していました。「現金主義」とは、定められた予算の中で現金を支出するため、予算をまとめやすく、現金の流れのみを把握するものです。

しかし、「現金主義」では会計上は記録の対象とならず、減価償却などのストック情報やフロー情報が見えてきません。

そのため、全ての資産、負債情報等も把握する必要があることから「発生主義」の考え方が導入されました。それが「新地方公会計制度」のはじまりです。

はじまりのきっかけは現実に起こった自治体の財政破綻でした。住民への行政サービスの低下を防ぐため、これまでに地方自治体の資産・債務管理に関する公会計整備推進の法律や方針が示されてきました。

平成18年3月31日の地方行革新指針では、財務書類4表の作成・活用を通じ、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等の改革の方向性と具体的な施策を3年以内に策定すること、さらに平成19年10月17日の「公会計の整備推進について」とともに公表の新地方公会計制度実務研究会報告書では以下のことが明記されています。

1. 地方公共団体は、総務省の「新地方公会計制度研究会」が示した「基準モデル」又は「総務省改訂モデル」に沿った発生主義・複式簿記の考え方を導入し、地方公共団体単体及び関連団体（土地開発公社等）の連結ベースでの4つの財務諸表を整備すること
2. 人口3万人以下の都市は平成23年度中に作成し、情報を開示すること

財務諸表作成方式には「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」と2種類あります。全体の約8割の自治体が「総務省方式改訂モデル」を作っています。日出町でも「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

ストック情報

資産や負債などを一定時点の状態を表します。

フロー情報

人件費や物件費などを一定期間の実績の情報を表します。



財務諸表とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、日出町の財務状況を表す新たな取り組みとして、次の財務諸表を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す「**貸借対照表**」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す「**行政コスト計算書**」
- ③純資産の一年間の変動内容を表す「**純資産変動計算書**」
- ④資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「**資金収支計算書**」

以上の4表を表したものが財務諸表と呼ばれ、自治体評価のための情報でもあります。

平成22年度 財務諸表の公表

日出町 平成22年度決算の財務諸表

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)は、会計年度末に日出町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、日出町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

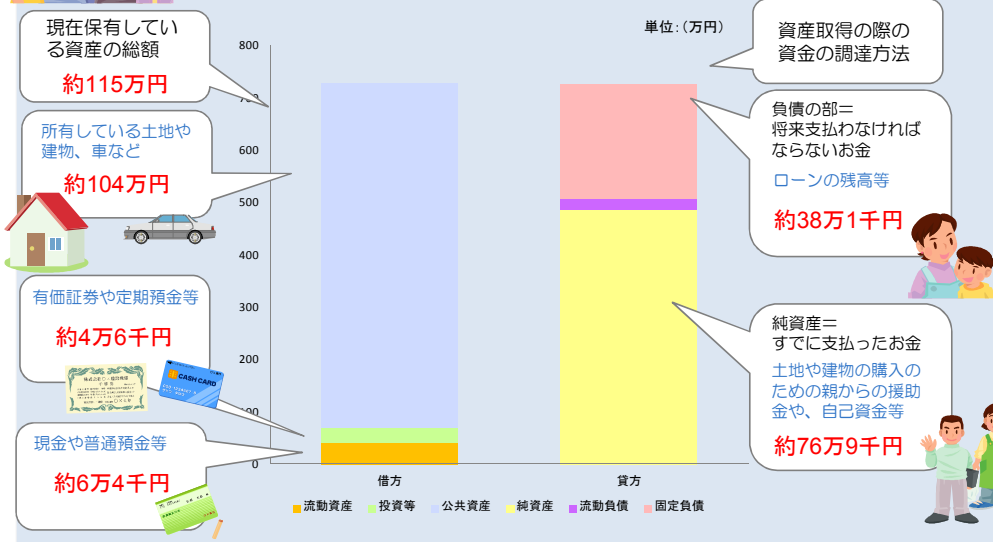
借方		貸方	
【資産の部】			
公共資産	29,752,481	固定負債	9,939,281
投資等	1,307,833	地方債	8,335,696
投資及び出資金	57,288	退職手当引当金	1,599,294
基金等	882,805	その他	4,291
その他	367,740	流動負債	963,098
流動資産	1,828,467	翌年度償還予定地方債	864,461
現金・預金	1,782,052	賞与引当金	88,383
(うち歳計現金)	216,695	その他	10,254
未収金	46,415	負債合計	10,902,379
資産合計	32,888,781	【純資産の部】	
		純資産合計	21,986,402
		負債+純資産合計	32,888,781

地方債の残高や退職手当などの総額。将来世代が負担する金額。

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額。これまでの世代が負担してきた金額。



貸借対照表を住民1人あたりに換算すると...



～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率
翌年度支払い予定の負債額に対して、すぐに支払いに充てることができる現金・預金がどのくらいあるのかを示す指標です。(流動比率=流動資産÷流動負債)
日出町の流動比率 = 189.85%

純資産比率
現在所有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ってしまっているかを示す指標です。(純資産比率=純資産÷資産総額)
日出町の純資産比率 = 66.85%

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要な支出等が計上されます。

単位:(千円)	
前年度末の残高	21,862,594
純経常行政コスト	△ 7,472,904
経常的な収入	7,626,290
臨時損益	△ 809
その他	△ 28,769
当年度末の残高	21,986,402

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

単位:(千円)	
前年度末の残高	171,336
経常的収支	1,828,823
公共資産整備収支	△ 411,170
投資・財務的収支	△ 1,372,294
当年度の資金変動額	45,359
当年度末の残高	216,695

経常的収支
行政サービスの提供で必要となる人件費や物件費などの支出と税金などによる収入が計上されます。

公共資産整備収支
道路や施設の取得のために支出した金額とその財源となった公債や補助金が計上されています。

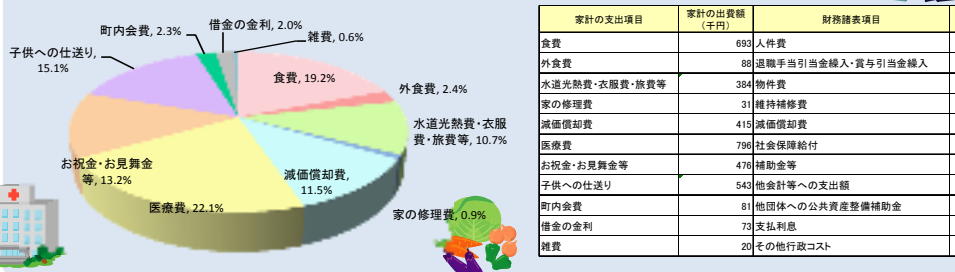
投資・財務的収支
支出には基金への積立額や公債の償還額が、収入には公債発行収入や貸付金の回収額等が計上されます

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入等)にかからない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。純経常行政コストがマイナスになっていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

区分	金額	説明
経常費用	7,750,835	職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されます。
人にかかるコスト	1,682,241	
物にかかるコスト	1,787,142	
移転支的コスト	4,081,831	物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されます。
その他のコスト	199,621	その他のコストには支払利息などが計上されます。
経常収益	277,931	
使用料・手数料	110,721	
分担金・負担金・寄附金	167,210	
純経常行政コスト	7,472,904	移転支的コストには社会保障の給付や他会計への繰出金等が計上されます。

1年間の行政コストを年収360万の家計に換算すると...



貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,335,696
生活インフラ・国土保全	17,363,220	(2) 長期未払金	
教育	4,974,824	物件の購入等	0
福祉	1,848,674	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	21,005	その他	4,291
産業振興	2,914,972	長期未払金計	4,291
消防	134,572	(3) 退職手当引当金	1,599,294
総務	2,457,843	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	29,715,110	固定負債合計	9,939,281
(2) 売却可能資産	37,371		
公共資産合計	29,752,481		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	864,461
投資及び出資金	57,288	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	10,254
投資及び出資金計	57,288	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	199,334	(5) 賞与引当金	88,383
(3) 基金等		流動負債合計	963,098
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	404,693	負債合計	10,902,379
土地開発基金	223,223		
その他定額運用基金	15,824	[純資産の部]	5,759,683
退職手当組合積立金	239,065	1 公共資産等整備国庫補助金等	20,448,630
基金等計	882,805	2 公共資産等整備一般財源等	4,259,282
(4) 長期延滞債権	283,163	3 その他一般財源等	37,371
(5) 回収不能見込額	114,757	4 資産評価差額	21,986,402
投資等合計	1,307,833	純資産合計	21,986,402
3 流動資産		負債・純資産合計	32,888,781
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,045,902		
減価基金	519,455		
歳計現金	216,695		
現金預金計	1,782,052		
(2) 未収金			
地方税	71,832		
その他	5,046		
回収不能見込額	30,463		
未収金計	46,415		
流動資産合計	1,828,467		
資産合計	32,888,781		

- 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | |
|-------------|--------------|
| 生活インフラ・国土保全 | 1,373,048 千円 |
| 教育 | 108,306 千円 |
| 福祉 | 239,638 千円 |
| 環境衛生 | 170,665 千円 |
| 産業振興 | 1,580,221 千円 |
| 消防 | 0 千円 |
| 総務 | 31,810 千円 |
| 計 | 3,503,688 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | |
|--------|--------------|
| 国庫補助金等 | 784,765 千円 |
| 地方債 | 708,608 千円 |
| 一般財源等 | 2,010,315 千円 |
| 計 | 3,503,688 千円 |
- 2 債務負担行為に関する情報
- | | |
|------------------|------------|
| 物件の購入等 | 0 千円 |
| 債務保証又は損失補償 | 205,436 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円) |
| その他 | 4,785 千円 |
- 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,765,236千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	14,143,133 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,200,157 千円	9,200,157 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,341,190 千円		3,341,190 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	136,341 千円		136,341 千円
退職手当負担見込額	1,465,445 千円	1,465,445 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,914,408 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,200,935 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	328,553 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,384,920 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,228,725 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は10,194,614千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,236,457千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日 〕
〔 至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,493,065	19.2%	116,793	317,802	129,297	54,782	126,292	7,124	641,126	99,849		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	100,793	1.3%	9,501	22,214	12,004	4,592	11,734	0	38,695	2,053		0	
	(3)賞与引当金繰入額	88,383	1.1%	6,038	19,015	7,736	3,278	7,556	426	38,360	5,974		0	
	小計	1,682,241	21.6%	132,332	359,031	149,037	62,652	145,582	7,550	718,181	107,876		0	
2	(1)物件費	828,055	10.7%	60,398	167,895	82,639	190,029	83,814	8,505	226,494	8,281		0	
	(2)維持補修費	65,961	0.9%	45,946	15,227	1,448	0	1,869	0	1,471	0		0	
	(3)減価償却費	893,126	11.5%	368,656	155,929	60,879	1,548	219,563	4,433	82,118	0		0	
	小計	1,787,142	23.1%	475,000	339,051	144,966	191,577	305,246	12,938	310,083	8,281	0	0	
3	(1)社会保障給付	1,714,116	22.1%		16,660	1,624,696	72,760						0	
	(2)補助金等	1,025,801	13.2%	4,714	44,082	82,718	337,348	67,803	383,974	102,951	2,211		0	
	(3)他会計等への支出額	1,167,031	15.1%	198,457	0	906,689	0	59,191	2,694	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	174,883	2.3%	4,527	423	147,961	3,536	17,565	0	871	0		0	
	小計	4,081,831	52.7%	207,698	61,165	2,762,064	413,644	144,559	386,668	103,822	2,211		0	
4	(1)支払利息	156,727	2.0%								156,727			
	(2)回収不能見込計上額	53,556	0.7%									53,556		
	(3)その他行政コスト	10,662	-0.1%					0					10,662	
	小計	199,621	2.6%	0	0	0	0	0	0	0	156,727	53,556	10,662	
経常行政コスト a				815,030	759,247	3,056,067	667,873	595,387	407,156	1,132,086	118,368	156,727	53,556	10,662
(構成比率)				10.5%	9.8%	39.4%	8.6%	7.7%	5.3%	14.6%	1.5%	2.0%	0.8%	-0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	110,721		8,343	18,324	2,897	26,622	1,778	0	14,389	0	0	0	38,368	
2	分担金・負担金・寄附金 c	167,210		0	1,191	160,212	0	1,000	0	4,676	0	0	0	131	
経常収益合計 (b + c) d		277,931		8,343	19,515	163,109	26,622	2,778	0	19,065	0	0	0	38,499	
d / a		3.6%		1.0%	2.6%	5.3%	4.0%	0.5%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a - d		7,472,904		806,687	739,732	2,892,958	641,251	592,609	407,156	1,113,021	118,368	156,727	53,556	10,662	38,499

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,862,594	5,947,386	20,152,829	4,303,761	66,140
純経常行政コスト	7,472,904			7,472,904	
一般財源					
地方税	2,779,577			2,779,577	
地方交付税	2,493,922			2,493,922	
その他行政コスト充当財源	517,257			517,257	
補助金等受入	1,835,534	72,842		1,762,692	
臨時損益					
災害復旧事業費	809			809	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			336,677	336,677	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			111,879	111,879	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	71,223	71,223	
減価償却による財源増		260,545	632,581	893,126	
地方債償還に伴う財源振替			551,049	551,049	
資産評価替えによる変動額	28,769				28,769
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	21,986,402	5,759,683	20,448,630	4,259,282	37,371

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,748,339
物件費	828,055
社会保障給付	1,714,116
補助金等	1,025,801
支払利息	156,727
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	947,574
その他支出	66,770
支出合計	6,487,382
地方税	2,748,231
地方交付税	2,493,922
国県補助金等	1,653,218
使用料・手数料	111,165
分担金・負担金・寄附金	160,781
諸収入	22,950
地方債発行額	624,231
基金取崩額	28,630
その他収入	473,077
収入合計	8,316,205
経常的収支額	1,828,823

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	679,519
公共資産整備補助金等支出	174,883
他会計等への建設費充当財源繰出支出	24,684
支出合計	879,086
国県補助金等	182,316
地方債発行額	285,600
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	467,916
公共資産整備収支額	411,170

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,000
基金積立額	369,219
定額運用基金への繰出支出	12
他会計等への公債費充当財源繰出支出	194,773
地方債償還額	848,819
支出合計	1,413,823
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,972
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,267
その他収入	8,290
収入合計	41,529
投資・財務的収支額	1,372,294

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	45,359
期首歳計現金残高	171,336
期末歳計現金残高	216,695

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	8,911,597
繰越金	85,947
地方債発行額	909,831
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	8,694,902
地方債元利償還額	1,005,546
財政調整基金等積立額	258,353
基礎的財政収支	484,816